

ニカラグア定期報告（2018年10月）

【要旨】

市民同盟を含む多数の団体が結集し新たな反政府連合 UNAB が発足し、政治犯の釈放等を訴える抗議デモを呼びかけたが、警察がデモの集合場所を封鎖し、デモを封じ込めた。外交面では、モンカダ外務大臣が国連総会に出席し一般討論演説を行った。経済面では、IMF 調査団が来訪した他、輸入・輸出公社を創設する法案が国会で可決された。

【主な出来事】

1 与党の動き

（１）10月上旬、与党サンディニスタ民族解放戦線（FSLN）は、支持者や政府機関職員を動員しデモ行進や集会を活発に行っていたが、下旬になると開催しなくなった。

（２）一方、FSLN 支持者や警察が、日中マナグア市内の主要な環状交差点に常駐する状況は継続。

2 米国人記者の強制退去

1日、ニカラグア情勢を取材し Washington Post や The Guardian に記事を提供してきたフリーランス記者 Carl David Goette-Luciak（米国・オーストリア国籍）が、マナグア市内の自宅で警察に拘束され、マナグア空港に移送された。空港での数時間の尋問の末、強制退去を命じられた。

3 拘束中のベルギー人大学生をめぐる動き

（１）反政府系学生運動のメンバーで9月からニカラグア当局に拘束されている国立自治大学（UNAN）レオン校の女子学生アマヤ・コペンズ（ベルギーとニカラグアの二重国籍）に関し、5日、レンデルス・ベルギー外務大臣は、「領事がこれまでに2度拘置所を訪問しており、引き続き支援していく。一日も早い彼女の釈放に向け進展があることを望んでいる。」と述べた。

（２）レンデルス外務大臣は、1日、国連総会のマージンを利用し、ニューヨークにおいてニカラグアのオキスト国家政策担当大統領補佐官と接触していた。

4 オメテペ島での衝突

（１）6日、オメテペ島（リバス県）にて、政治犯の釈放を訴える自転車での抗議デモが呼びかけられ、同デモは、警察の妨害を受けつつも実施された。

（２）その後警察は、全島にわたって反政府派の住民の搜索活動を展開し、複数の住民が拘束された。また、警察と住民との間での衝突も発生し、双方に複数の負傷者が発生した。

5 立憲自由党（PLC）党員の殺害

7日、ウィウイリ市（ヒノテガ県）で、野党 PLC 党員のオスカル・エレラ氏が何者かに銃撃を受け死亡した。エレラ氏は弁護士で、ウィウイリ市役所の法務顧問を務めていた。PLC の報道担当イリアス氏によると、エレラ氏は、抗議デモに参加したことで脅迫を受けていた。

6 青と白の国民連合（UNAB）の発足

（1）4日、正義と民主主義のための市民同盟（市民同盟）、民主主義のための拡大戦線（FAD）、独立系メディア、その他多数の市民団体のメンバーが、合同で記者会見を開き、新たな反政府連合 UNAB の結成を宣言した。

（2）会見では、UNAB メンバーが声明を読み上げ、①司教会議を仲介者とする国民対話の再開、②弾圧の即時停止、③政治犯の即時釈放、④選管機構を刷新した上での国政・地方選挙の前倒し実施、⑤集会・表現の自由の保障等を要求した。

（3）これまで国民対話の場で政府側と対峙してきた市民同盟は、今後も存続し、国民対話が再開された暁には、反政府側の代表として対話に出席するとされている。

7 抗議デモの封じ込め

（1）14日、UNAB の呼びかけにより、マナグア市内で反政府抗議デモが計画された。しかし、FSLN 支持者と警察は、早朝から集合地点を事前に封鎖しデモを妨害した。デモ隊は場所を変えて抗議集会を行ったが、すぐに警察に包囲され、バラオナ「サンディニスタ刷新運動」（MRS）代表やペラサ「ニカラグアのための運動」（MpN）代表を含む38名が警察によって拘束された。また、デモ鎮圧の様子を撮影していたロイター通信カメラマンが、与党支持者のバイクの突進を受け負傷した。

（2）同14日、警察はプレスリリースを発表し、午前中の抗議集会は市民の交通や経済活動を妨げる扇動的活動であったとし、逮捕者全員の氏名を公表した他、然るべき許可を得ない公道でのデモは今後も認めないと宣言した。

8 GIEI プレスリリース

26日、米州人権委員会（CIDH）独立専門家グループ（GIEI）はマナグア市内で記者会見を開き、概要以下のプレスリリースを発表した。

（1）GIEI が発足してから現在までの4ヶ月間、暴力は継続して発生し、被害者やその家族を含む社会一般には（政権側による）報復や逮捕への恐怖が広がっており、右は GIEI の活動にも影響を与えた。

（2）GIEI に支援対象である検察を始めとするニカラグア当局からは、何の協力も便宜も得られなかった。そのため、GIEI の活動は、公開情報や被害者を通じた公式文書の入手等に頼らざるを得なかった。

(3) GIEI は、被害者やその家族に対する被害回復計画を立案するため、市民団体と20回以上の協議を重ねた。政府関係者も招待したが、回答はなく、出席も得られなかった。多くの被害者家族は、政府側から、「被害回復」を見返りに訴えの放棄を求められたと証言した。

(4) 多くの負傷者が救急医療にアクセスできなかったと確認された。また、国（法医局）が然るべく検死を行わなかった事例も多く確認された。

(5) 捜査・司法当局に対する不信から、事件を届け出ない被害者・被害者家族が多く、届出た者も、被害者としての適切な扱いを受けていない。

(6) 抗議デモの抑圧に関しては、不均衡な武力の行使や警察と非国家組織の共働が確認された。しかし、警官等が捜査の対象となった事例は1つも報告されていない。

(7) ニカラグア政府は、GIEI の情報提供の要求に応じず、関係施設へのアクセスも拒否した。GIEI は、殺害された警官の遺族や負傷した警官との面会も要求したが、政府側が便宜をはかることはなかった。

(8) GIEI は、刑事システムの独立性・客観性の欠如に鑑み、国際スタンダードに則った独立性を有する特別検察を創設すべきと考える。

9 CIDH 委員長のニカラグア訪問

マコーレーCIDH 委員長は、24～26日、ニカラグアを訪問し、ニカラグア国内の市民社会、人権団体、被害者家族、政治犯家族、外交団・国際機関等と会合を行った。マコーレー委員長は、事前にOAS 事務局を通じてニカラグア政府関係者とのアポイントを申請していたが、政府側からの回答がなくセットされなかった。

10 FSLN の集会

(1) 13日、FSLN は、マナグア市内で、オスカル・ロメロ元サンサルバドル大司教の列聖を祝う大規模なデモ行進を行った。

(2) 行進の後、ポリバル通り上で集会が行われ、オルテガ大統領、ムリージョ副大統領、アセンシオ駐ニカラグア・エルサルバドル大使他が主賓として出席した。

(3) オルテガ大統領は、支持者を前に演説を行い、ロメロ大司教を賞賛しつつ米国の干渉主義を批判し、抗議デモを止めないニカラグアの反政府派を「平和的でない」「血に飢えている連中」等と批判した。

11 モンカダ外務大臣の国連総会出席

1日、モンカダ外務大臣が、第73回国連総会において一般討論演説を行い、ニカラグアにおける反政府デモについて「平和的抗議を装ったテロリズム」と非難した他、米議会に上程されている対ニカラグア制裁法案を批判した。

12 国連大使の交代

10日、8月に国連大使に任命されたばかりのシッタータ・マリン国際問題担当大統領顧問が国連大使の任を解かれ、代表部次席のハイメ・エルミダ氏が国連大使に任命された。マリン氏は、引き続き国際問題担当大統領顧問を務める。

13 ハバナ国際フェア、ロシア・ラ米フォーラム

(1) アコスタ財務・公債大臣、ソロルサノ勸業・産業・通商大臣、オルテガ・ニカラグア投資振興機構（PRONicaragua）顧問は、中小零細企業審議会（CONIMIPYME）関係者とともにハバナを訪問し、29日のハバナ国際フェア及びロシア・ラ米フォーラムに参加した。
(2) また、ニカラグア一行は、ディアスカネル国家評議会議長、ボリスフ露副首相と会談を行った。

14 EUの声明

2日、EUが、ニカラグア情勢に関する声明を発出した（概要以下）。

(1) ニカラグアにおける民主主義、説明責任及び法の支配は、抑圧的環境によって蝕まれている。これらの問題の政治的解決に向けた国民対話は、現在、政府の関与の欠如により頓挫している。

(2) EUとその加盟国は、ニカラグア政府に対し、国連人権高等弁務官事務所（OHCHR）に現地調査の再開を許可し、CIDHの特別フォローアップ機構（MESENI）及び独立専門家グループ（GIEI）に必要な支援を提供するよう要請する。

(3) 我々は、ニカラグア政府に対し、デモ参加者に対する不均衡な力の行使を止め、平和的な抗議を犯罪と見なす法律に基づく逮捕を止め、デモ参加者を釈放し、被拘禁者に対する適正手続きを尊重するよう求める。また我々は、ニカラグア政府に対し、人権侵害の犯人の説明責任と武装組織の解体の確保を含むCIDHとOHCHRの勧告に基づいて行動するよう求める。

(4) 我々は、ニカラグア政府に対し、国民対話を再開するよう求めるとともに、この対話プロセスに対する我々の引き続きの支持を表明する。

15 ドグ米大使の離任

29日、翌30日に離任するドグ米大使が、米国ニカラグア商工会議所（AmCham）主催朝食会において講演を行い、ニカラグア情勢について、「多くの才能ある若者達が、国外亡命を余儀なくされ、あるいは政府によって拘束または殺害されてしまった。ニカラグアはまたしても、1世代をまるごと失おうとしている。」、「政府のプロパガンダとは異なり、ニカラグアは正常化していない。オルテガ大統領の決定は、ニカラグアに5億ドル相当の損害を与えた。」、「残念ながら、オルテガ大統領もムリージョ副大統領も、対話に

よる解決を考えるつもりはないようだ。国際社会は、ニカラグア政府に対する圧力を強めていこう。」等とコメントした。

16 ユーロ建て国債の発行

財務・公債省は、24日付省令を通じ、ニカラグア初となるユーロ建て国債の発行を公示した。発行額は105百万ユーロ、償還期間は7年、年利率は8.25%となる。

17 IMF 調査団の来訪

(1) 24日～30日、IMF 調査団がニカラグアを訪問、同国の経済情勢を調査し、政府、経済界、国際金融機関の関係者とそれぞれ会合を行った。

(2) ガルシアサルトス調査団長は、4月以降の政情不安が消費者・投資家の心理に影響を及ぼしていると述べ、2018年のニカラグアの経済成長率を-4%と予測した。

18 輸入・輸出公社 (Enimex) の創設

(1) 30日、国会において、輸入・輸出公社 (Enimex) 創設法案が可決された。Enimex は、既存の輸入公社 (Enimport) の後継組織として創設され、財、商品、製品、サービス全般の輸出入取引を実施するとされている。

(2) 同法案は、10月中旬に大統領府が国会に提出していたが、民間企業最高審議会 (COSEP) 等の経済界は、公正な競争を阻害するとして同法案に強く反発していた。

<主要経済指標>

	2016 年	2017 年	2018 年		
			8 月	9 月	10 月
インフレ率 (対前年同月)	3.1%	5.7%	5.0%	5.1%	5.1%
貿易収支 (百万ドル)	△3,227.6	△3,113.1	△187.7	未発表	未発表
輸出 FOB (百万ドル)	2,226.4	2,548.3	215.4	未発表	未発表
輸入 FOB (百万ドル)	5,453.9	5,661.4	403.1	未発表	未発表
海外送金受取額 (百万ドル)	1,264.1	1,390.8	126.7	121.7	未発表
外貨準備高 (百万ドル/期末)	2,447.8	2,757.8	2,446.7	2,301.6	未発表

(出典：ニカラグア中央銀行)

(了)